



2021 年中国デジタル経済の対 GDP 比は 39.8%

～安定成長の下支えに

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室

メインピックス 2

2021 年中国デジタル経済の対 GDP 比は 39.8%～安定成長の下支えに 2

- ▶ 7 月 7 日から 9 日にかけて、2022 年中国デジタル経済革新発展大会が広東省汕頭市で開かれ、開幕式で中国信息通信研究院は「中国デジタル経済発展報告(2022 年)」を発表した。同研究院は 8 年連続でデジタル経済発展白書を発表しており、今年もデジタル経済発展の最新状況を分析した上、デジタル経済発展の政策体系を整理し、各地域の情報通信産業と在来型産業の関連性、各都市のデジタル産業発展の関連性を研究した。
- ▶ 同報告では、デジタル経済の定義について、「デジタル化された知識や情報を生産要素として、デジタル技術を駆動力、現代情報ネットワークを媒介として、デジタル技術と実体経済の融合を通じて、経済社会のデジタル化、ネットワーク化、スマート化のレベルを向上させ、経済発展とガバナンスモデルを再構築する新型経済形態」と説明している。

CDI コラム 7

中国企業「解体新書」 博斯騰科技 BEST COVERED 7

- ▶ 2021 年第 7 次全国人口調査によると、中国の 65 歳以上の老人は、すでに 1.9 億人に達し、人口の 13.05% を占める。高齢化が進むにつれて、自助能力、認知力などの知的障害を持つ老人が増え、それがその家庭や、個人にとって大きな負担となり始めている。統計では、すでに約 4000 万人の要介護老人と 1000 万人の認知症老人がいる。
- ▶ こうした要介護老人や、認知症の老人の増加に歯止めをかけるべく、政府は、2021 年から 15 の省、直轄市で老人の要介護と認知症予防策の実証実験を開始している。また、企業も近年みられるようになったデジタル技術を用いたデジタル療法をもとに、一部のハイテク企業が、認知症対策へと乗り出してきている。今回は、高齢化時代に、認知症予防のビジネスモデルを模索する上海博斯騰ネットワーク科技有限公司 (BEST COVERED) を取り上げる。

規制動向 10

中国銀行保険監督管理委員会弁公庁による製造業向け金融サービスの高品質な発展のさらなる促進に関する通知 10

市場監督管理総局など 16 部署による国家標準化発展要綱の実施に向けた行動計画に関する通知 10

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2022 年 7 月) 11

メインピックス

2021年中国デジタル経済の対GDP比は39.8%～安定成長の下支えに

7月7日から9日にかけて、2022年中国デジタル経済革新発展大会が広東省汕頭市で開かれ、開幕式で中国信息通信研究院(以下「同研究院」と略称)は「中国デジタル経済発展報告(2022年)」(以下「同報告」と略称)を発表した。同研究院は8年連続でデジタル経済発展白書を発表しており、今年もデジタル経済発展の最新状況を分析した上、デジタル経済発展の政策体系を整理し、各地域の情報通信産業と在来型産業の関連性、各都市のデジタル産業発展の関連性を研究した。

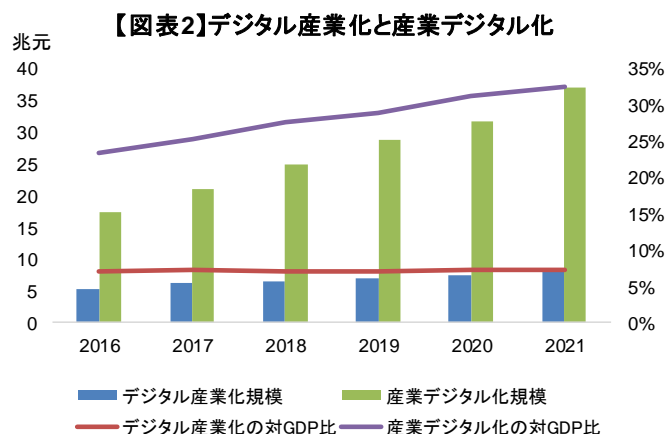
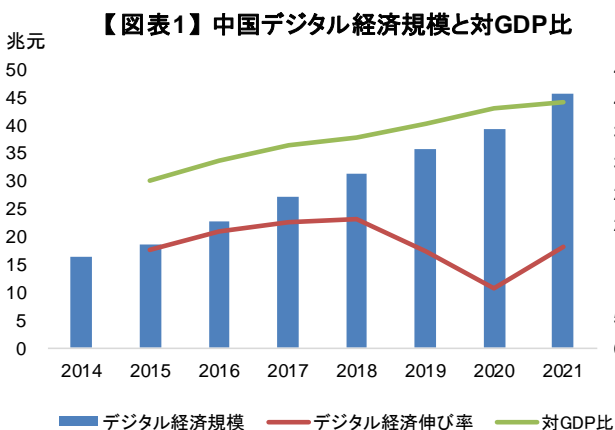
同報告では、デジタル経済の定義について、「デジタル化された知識や情報を生産要素として、デジタル技術を駆動力、現代情報ネットワークを媒介として、デジタル技術と実体経済の融合を通じて、経済社会のデジタル化、ネットワーク化、スマート化のレベルを向上させ、経済発展とガバナンスモデルを再構築する新型経済形態」と説明している。

また、同報告によれば、デジタル経済は以下4つの部分で構成される。①デジタル産業化、即ち情報通信産業で、電子情報製造業、電信業、ソフトウェアと情報技術サービス業、インターネット業界などが含まれる。②産業デジタル化、即ち在来型産業がデジタル技術の応用によってもたらした生産高増加と効率向上の部分で、工業インターネット、スマート製造、車のIoT(モノのインターネット)化、プラットフォーム経済などを含む融合型の新産業・新モデル・新業態。③デジタル化ガバナンス(デジタル政府)、デジタル化公共サービス。④データの採集、権利確定、価格決定、取引、移転、保護などを含むデータの価値化。

I. デジタル経済の規模と構成

2021年の中国のデジタル経済規模(付加価値ベース)は前年比16.2%増の45兆5,000億元となり、同期のGDP名目成長率を3.4ポイント上回り、GDPに占める割合は39.8%。第13次5カ年初期の2016年に比べ、デジタル経済規模は2倍に拡大し、対GDP比は9.6ポイント上昇した(図表1)。

デジタル技術の進化に伴い、インターネット、ビッグデータ、人工知能(AI)と実体経済の融合が進んでおり、産業デジタル化のデジタル経済に対する牽引作用は鮮明になり、主導的な地位が一層固まった。2021年、デジタル産業化の規模は前年比11.9%増の8兆3,500億元で、デジタル経済に占める割合は18.3%、GDPに占める割合は7.3%。他方、産業デジタル化の規模は同17.2%増の37兆1,800億元で、デジタル経済に占める割合は81.7%、GDPに占める割合は32.5%に上昇した(図表2)。



(出所) 中国信息通信研究院より弊社作成

地域別にみると、2021 年、広東、江蘇、山東、浙江、上海、北京、福建、湖北、四川、河南、河北、湖南、安徽、重慶、江西、遼寧の 16 省・自治区・直轄市(以下「省」と略称)のデジタル経済規模は 1 兆元を超え、2020 年より 3 省増えた。中でも広東省は 5 兆 9,000 億元と、5 年連続で全国首位となっている。広東省の電子情報製造業とソフトウェア業は長年連続で全国トップを維持しており、5G 基地局数、光ファイバー加入者数、スマート端末、4K テレビの生産量はいずれも全国トップクラスである。

経済寄与度をみると、北京、上海、天津の GDP に占めるデジタル経済の割合は 50%を超え、デジタル経済が地域経済発展の牽引役となっている。このほか、浙江、福建、広東、江蘇、山東、重慶、湖北の同割合も全国平均水準を超えた。成長率をみると、貴州、重慶、江西、四川、浙江、陝西、湖北、甘肅、広西、安徽などは全国平均水準を超え、中でも、貴州と重慶のデジタル経済成長率は 20%を超えた(図表 3)。貴州は 2021 年に初めてデジタル経済に対するデータ統計と評価作業を実施した。

【図表 3】2021 年地域別デジタル経済規模



(説明)縦軸はデジタル経済成長率、横軸はデジタル経済の対 GDP 比、○の大きさはデジタル経済規模を表す
(出所)中国信息通信研究院

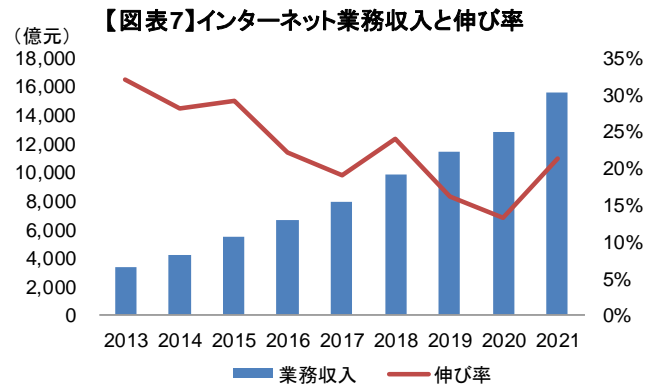
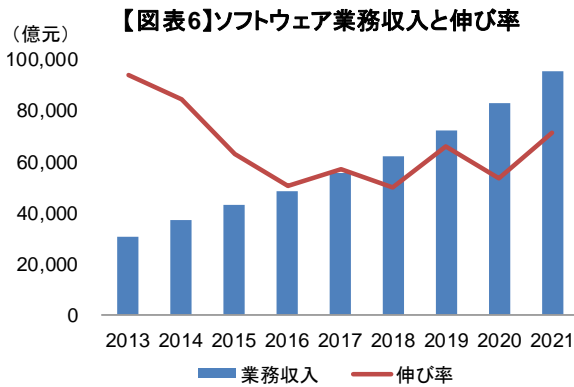
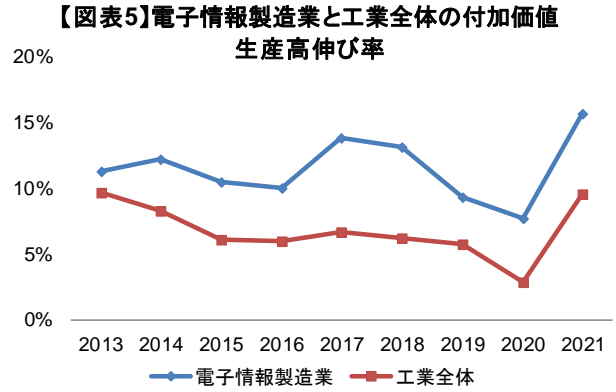
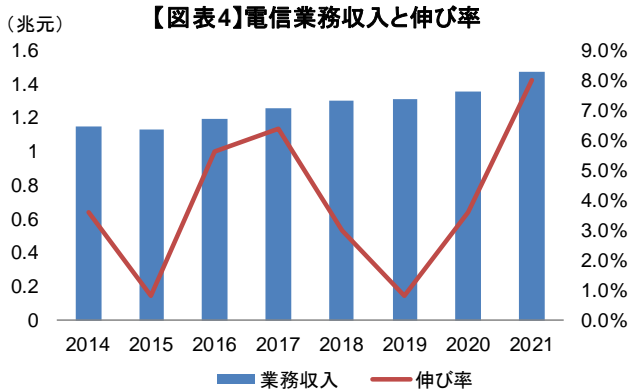
2018 年以降、全国各地でデジタル経済産業パークの建設が加速している。2022 年 3 月末時点、中国のデジタル経済関連産業パークは累計 200 カ所を超え、東部、中部、西部、東北地区の産業パークの数はそれぞれ 41%、28%、25%、6%を占めている。

II. デジタル産業化と産業デジタル化

▶ デジタル産業化

デジタル時代において、5G ネットワーク、データセンター、工業インターネットといった新型インフラはデジタル経済の発展に必要な物質的な基礎である。中国は世界最大規模の光ファイバーと 4G、5G ネットワークを構築した。2022 年 5 月末時点、5G 基地局を 170 万局建設し、5G 利用者数は 4 億 2,800 万人に達している。

2021 年の電信業務収入は前年比 8.0%増の 1 兆 4,700 億元で、伸び率は 2020 年より 4.1 ポイント上昇。2021 年の全国一定規模以上(年間業務収入 2,000 万元以上)電子情報製造業の営業収入は同 14.7%増の 14 兆 1,285 億元で、伸び率は同 6.4 ポイント上昇。電子情報製造業の付加価値生産高の伸び率は 15.7%で、前年より 8.0 ポイント加速し、過去 10 年の最高値を記録。2021 年のソフトウェアと情報技術サービス業の一定規模以上(年間業務収入 500 万元以上)企業数は 4 万社を超え、ソフトウェア業務収入は前年比 17.7%増の 9 兆 4,994 億元。インターネットと関連サービス業の業務収入は同 21.2%増の 1 兆 5,500 億元で、伸び率は同 8.7 ポイント加速した(図表 4、5、6、7)。



(出所) 工業情報化部より弊社作成

▶ 産業デジタル化

デジタル化はデジタル技術によって生産方式、ビジネスモデル、運営や組織方式を変革する一連の転換の過程である。工業インターネットはデジタル化転換(デジタルトランスフォーメーション)の基本的なルートである。工業インターネット革新発展プロジェクトの実施により、中国の工業インターネットプラットフォーム数は1,000社を超え、うち影響力を持つ大型工業インターネットプラットフォームは150社を超え、160万社企業向けにサービスを提供し、工業設備7,800万台に接続した。原材料、消費財、装備など31の工業重点業種で幅広く応用され、「国民経済産業分類」の41大分類をカバーし、設備管理、生産過程管理から製品の研究開発と設計、製造と技術の最適化、産業チェーン管理といった複雑な生産段階に至るまで応用が進んでいる。一定規模以上工業企業の重要工程のデジタル制御率は55.3%、デジタル化研究開発ツールの普及率は74.7%に達した。「5G+工業インターネット」の建設中プロジェクトは2,000件を超え、鉱山、工場、港、電力などの重点業界における応用が良好な効果を収めた。

生活サービス業のデジタル化は工業と農業に比べ先に進んでおり、小売、外食、観光からオフィス、教育、医療など様々な分野まで、デジタル化がオンラインとオフラインの融合を実現し、産業発展を促進した。電子商取引(EC)では、2021年の中国のインターネット小売額は前年比14.1%増の13兆884億元、うち実物商品のインターネット小売額は同12.0%増の10兆8,042億元で、社会消費財小売総額の24.5%を占め、社会消費財小売総額の増加に対する寄与率は23.6%となった。インターネット決済では、2021年の中国のモバイル決済件数は同22.7%増の1,512.3億件、金額は同21.9%増の526兆9,800億元となり、決済ツールの相互接続が加速している。2021年末時点、デジタル人民元のパイロット利用は808.5万カ所を超え、個人電子マネー口座数は2.6億、取引金額は875.7億元となり、公共料金支払い、外食、交通、ショッピングといった分野をカバーした。また、2021年末時点、オンライン出前、テレワーク、ネット配車、オンライン診療の利用者規模はそれぞれ5.4億人、4.7億人、4.5億人、2.9億人に達し、前年比伸び率はいずれも30%前後と高い伸びを保った。

農業のデジタル化について、農業生産活動におけるデジタル技術の応用率が着実に上昇している。農業農村部情報センターによると、2020 年の全国の農業生産の情報化水準は 22.5%、農産物品質安全追跡の情報化水準は 22.1%。商務部データによると、2021 年の農村部のインターネット小売額は前年比 11.3%増の 2 兆 500 億元、農産物のインターネット小売額は同 2.8%増の 4,221 億元。2020 年、832 の国家レベル貧困県(同年 11 月末時点で貧困脱却)のインターネット小売額は前年比 26%増の 3,014.5 億元となった。また、全国ではデジタル農村試行を 117 カ所、農業 IoT のモデル省を 9 カ所、デジタル農業の試行プロジェクトを 100 件実施し、農業農村情報化のモデル基地を 316 カ所認定した。農村 EC は、農業の標準化とブランド化および農村振興を促進する効果が顕著である。

Ⅲ. 産業別、地域別のデジタル経済発展

産業別にみると、各地の経済基盤、資源、産業構造、戦略的位置づけにより、第 1 次・第 2 次・第 3 次産業のデジタル技術、製品、サービスなどに対する投資規模が異なる。計算によると、2021 年、全国 31 省レベル行政単位(香港、マカオ、台湾を含まない)のデジタル化関連投資合計は 10 兆 4,000 億元、うち第 1 次産業は 183.7 億元、第 2 次産業は 7 兆 6,000 億元、第 3 次産業は 2 兆 8,000 億元となった。2007 年と比べ、全国のデジタル化関連投資は 1.8 倍、第 1 次・第 2 次・第 3 次産業はそれぞれ 0.7 倍、1.6 倍、2.6 倍拡大した。

31 省のうち、25 省における第 3 次産業のデジタル化関連投資の第 3 次産業投資に占める割合は、第 2 次産業のデジタル化関連投資の割合を上回った。一方、広東省の第 2 次産業のデジタル化関連投資の割合は第 3 次産業を 12.9 ポイント上回り、全国で最多である。また、14 省の第 3 次産業のデジタル化関連投資の割合は全国平均水準(6.8%)を上回り、うち中西部が多数を占めた。一方、11 省の第 2 次産業のデジタル化関連投資の割合は全国平均水準(4.2%)を上回り、うち東部地区が多数を占めた。中西部地区は第 3 次産業、東部地区は第 2 次産業へのデジタル化関連投資が多いことが分かった。

地域別にみると、北京、上海、広東などの東部地区は技術、経済、人材における総合的な優位性によって、デジタル技術、デジタル産業、デジタル化転換、デジタル要素などの分野で、世界的な影響力を持つデジタル経済中心地の構築に取り組んでいる。北京、上海、深センのデジタル経済発展は全国その他都市に対する牽引力が強い。デジタル産業化において、北京の情報伝送、ソフトウェアと情報技術サービス業、上海のコンピューター、通信とその他電子設備製造業、情報伝送、ソフトウェアと情報技術サービス業、深センの電子情報製造業、杭州の情報伝送、ソフトウェアと情報技術サービス業は優位性が高く、全国その他都市の発展をリードしている。一方、中西部の都市は特色のある優位性産業を重点に、特定分野のデジタル経済発展に注力している。

産業デジタル化において、北京は第 3 次産業を主導とし、技術、人材、産業、管理などを通じて、その他都市のデジタル化転換を牽引する。上海は第 2 次と第 3 次産業のデジタル化の均衡的発展を推進し、東南沿海地区の都市を重点に、デジタル化転換の技術、ソリューション、人材育成を推し広めることで、その他地域のデジタル化転換を促進する。また、福州、大連、広州、重慶、西安、深セン、南京、蘇州の 8 都市は地域的中心として、周辺都市のデジタル化の発展を牽引している。

第 14 次 5 カ年(2021-2025 年)の始まりの年に、国際情勢の複雑性と不確実性が増している中、中国経済は新型コロナウイルスの再発防止や景気減速の圧力に直面しながら、安定的な成長を維持した。2021 年 10 月に開催された中央政治局会議では、デジタル経済発展の趨勢とルールを把握し、中国のデジタル経済の健全的な発展を推進することを強調した。2021 年 5 月、国家統計局は「デジタル経済および核心産業統計分類(2021)」を発表し、デジタル経済発展の規模、速度、構造の全面的な統計に向けて、統計範囲を定めた。翌 2022 年 1 月、「第 14 次 5 カ年デジタル経済発展計画」が公布され、デジタル経済発展の指導方針、発展目標、重点任務などを明確にした。

IT や IoT、5G、ビッグデータと AI といった次世代情報技術の活用により、中国のデジタル経済は急速な発展を遂げ、数年連続で米国に次ぐ世界 2 位に位置し、経済成長の主な原動力となっている。特に新型コロナウイルスの感染対策期間、デジタル技術やデジタル経済は生産・操業再開、消費促進、雇用創出などにおいて重要な役割を果たしてきた。第 14 次 5 年計画期間はデジタル経済の飛躍的発展を実現する戦略的時期であり、デジタル新型インフラ建設の加速、核心技術の革新能力向上、産業チェーンとサプライチェーンの弱点補強、製造業のデジタル化転換の推進に取り組み、デジタル経済の発展を加速させることが必要である。

賽迪研究院の予測によると、2025 年までに中国のデータ総量が全世界に占める割合は 3 割近くと、世界最大規模で、データ種類が最も豊かな国の一つとなる見込み。膨大なデータ要素の価値を創出することが期待されている。今後 10～20 年、デジタル化と在来型産業の融合が新たな発展エンジンを生み出し、テクノロジーは新しいビジネスモデルの創造や産業高度化を後押しすることが予想される。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

CDI コラム

中国企業「解体新書」博斯騰科技 BEST COVERED

2021年第7次全国人口調査によると、中国の65歳以上の老人は、すでに1.9億人に達し、人口の13.05%を占める。老齢化が進むにつれて、自助能力、認知力などの知的障害を持つ老人が増え、それがその家庭や、個人にとって大きな負担となり始めている。統計では、すでに約4000万人の要介護老人と1000万人の認知症老人がいる。

こうした要介護老人や、認知症の老人の増加に歯止めをかけるべく、政府は、2021年から15の省、直轄市で老人の要介護と認知症予防策の実証実験を開始している。また、企業も近年みられるようになったデジタル技術を用いたデジタル療法をもとに、一部のハイテク企業が、認知症対策へと乗り出してきている。今回は、高齢化時代に、認知症予防のビジネスモデルを模索する上海博斯騰網絡科技有限公司(BEST COVERED)を取り上げる。

I. デジタル化技術で、認知症の早期発見と介入

博斯騰科技(BEST COVERED)は、脳障害のソリューションを提供する企業として、認知症予防を切り口に、認知症予備軍のスクリーニングや、それへの対処、音声や、手振り、自然言語の処理などAIの技術を用いて、早期発見、その対応とリハビリテーションを提供している。ここでは、そのビジネスモデル構築を模索する様子を紹介する。

上海博斯騰網絡科技有限公司は、2017年に設立された。アルツハイマー認知症の分野に注目し、AI技術により、音声や、手振り、言語などから認知症罹患リスクを予測し、早期に認知症予備軍となりえる人を探り出し、医学に基づく介入訓練を提供している。

創業者の陸曉翔氏によると、「これまでのアルツハイマー認知症の状態評価と診断は、主に神経内科の医師による認知能力表、MRI、骨髄穿刺などによってなされてきた。認知能力表は、主観的な判断が介入しやすく、効率が悪く、その他の方法も、コストが高い上に、傷を残すことになる。もし医学的な実証がある中で、デジタル技術を用いてより高い効率の、コストのかからないスクリーニング方法と、介入手段があるとすれば、アルツハイマー認知症の事前診断や科学的介入には、大きなニーズがあると思う。」と話している。



図1: アリペイミニプログラム 無料版

図2: 同左 有料版

アルツハイマー認知症の事前診断や科学的介入には、大きなニーズがあると思う。」と話している。

現在、当社は、アリペイのミニプログラムに、AI 知能診断ツールを設けており、無料版の「脳健康診断」(図1)と199元の「SCS 認知リスク診断」(図2)では、いずれも10分以内でオンラインの診断を完了することができる。SCS 認知リスク診断の利用者は、これまでのこのべ1000万人を超えている。

この診断は、被験者のしゃべる速さや、瞬間記憶、遅延再生、視覚などのデータを分析し、リスク評価をする。

記憶力、実行力、注意力、言語力、視覚などの5つの面から認知度の診断をし、その結果に基づき、アドバイスと、有料版のトレーニングプランを提供するようになっている。博斯騰科技は、すでに相当量のサンプル

を蓄積しており、この検査と評価の正確性について保証できるとしており、5年以内の認知症発病予測が可能とされる。

II. 2C、2B ビジネスモデルの模索

2C 向けには、スクリーニングを切り口に、結果と介入訓練を見える化

無料版であれ、有料版であれ、その診断結果は、数値化され、それらは、見てわかるようになっている。その結果に基づき、それぞれの個人向けに訓練プランが策定される。利用者も診断結果が具体的な数値で目に見える形でアウトプットされ、そのトレーニングの効果を評価しやすく、相応の価格として受け入れられる(図3)。



図3:分析結果イメージ

プストアでの売上は、350 万円を超えた。

2B 向けには、保険会社とのアライアンス

当社のスクリーニングと、介入訓練は、病気の進行を緩めたり、発病率を減らしたりという効果もあり、そこに保険会社が注目し、2021 年には、衆安保険、前海再保険と提携し、認知症防護保険を作った。この保険は、30 歳から 75 歳までを対象に、スクリーニング、介入、保険、治療までを一まとめにしたものだ。2022 年には、健康保険の暖哇科技と共同で、この保険の利用者向けに認知症スクリーニングとその個人向けに作られたトレーニングサービスを提供した。保険会社にしれみれば、デジタル化で早期発見、早期介入により病状の進行を遅らせたり、発生率を抑えることで、保険金払いの負担も低減できるわけで、それがメリットとなる。保険を買った顧客向けに、診断と介入訓練を実施し、保険により治療費を支払うという閉じた環で利用されることで、参入障壁を築いている。

また、こうしたモデルが可能であること自体が、このデジタル化スクリーニングや早期介入に、実質的な効果があることの証明にもなっている。

III. 効果の検証を続けながら、より高度な製品を目指す

博斯騰科技の脳訓練プランに関して、現在もその有効性についての実験を継続している。2020 年には、1 年をかけ、2133 名の(1112 名は、介入訓練実施、1021 名は、その非実施組)のコミュニティーの中年層、老年層を被験者とし、博斯騰脳訓練プランを用い、軽度の認知症とされたグループに介入治療を施した。こうした実験の結果、2022 年には、訓練を受けたグループが、非実施組に比べ明らかに効果があるとの結果を得ていることを公表した。

また、同時に、2022年1月に、博斯騰科技の認知機能診断と訓練ソフトは、国家薬品监督管理局の交付する第二類医療器械登録証を取得した。さらに、博斯騰科技は、臨床での検証が十分でないと考え、認知症治療においえる権威的な機構と共同で、移動端末による多角的な認知領域の活性化訓練の臨床試験をやるようとしている。

「慎重に、本格医療レベルの技術をもつ疾病予防デジタル製品を作り上げるというのが私の初心です。さらに、治療目的の医療をベースに、コンシューマー向けのメディカルケアの人気商品を作り上げればと思います。」と、創業者の陸曉翔氏はいう。

さらに、今後は、「さらに技術的な面へ投資を続けるつもりだ。今、トップクラスの大学との協力を通じて、さらにレベルを上げたスクリーニングや介入ツール体系を作り上げようとしている。また、同時に、カバーエリアを拡大していき、脳ヘルスケア分野のインターネット専門病院をつくり、より多くの地域の人にこのデジタル療法が使えるようになってほしい」と考えている。

高齢化とともに拡大する認知症予備軍ともいえる中高年集団へのケアを、オンラインでやってしまおうというビジネスだ。メディカル分野でこうしたビジネスと実験が同時進行でどんどん進んでいく寛容さは、危うさもあるが、少し羨ましくもある。ちょっと脳に不安を抱える方は、アリペイのミニプログラムで「大脳訓練」を検索するとアプリがでてくるので、一度試してみるのもよいかもかもしれない。

(筆者:新コンシューマーブランド研究チーム)

参考資料:

博斯騰科技企业官网、微信公众号、支付宝小程序

动点科技:博斯騰認知障碍数字疗法真实世界证据首次公开,旗下大脳训练品牌“脳青松”持证上线

健康界:商保跨界助力,数字疗法找到未来了吗?

暖哇科技:暖哇科技联手博斯騰出新招 助力保险用户预防阿尔兹海默病

36氪:数字疗法正在爆发,「博斯騰科技」获A轮亿元融资”

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系大手コンサルティングファームであるBCG東京オフィスから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年の上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

規制動向

中国銀行保険監督管理委員会弁公庁による製造業向け金融サービスの高品質な発展のさらなる促進に関する通知

通達番号: 銀保監弁発〔2022〕70号

発表日: 2022年7月11日

1、銀行は製造業向けの中長期融資や信用貸付の規模を拡大し、ハイテク製造業や戦略的新興産業の支援、先進製造業の発展促進、製造業企業の自主革新能力の向上に重点を置くべきである。伝統産業の設備更新、技術改造、グリーン産業シフトに対する中長期的な資金支援を強化する。ハイテク企業、「専門・精鋭・特別・新型」中小企業、科学技術型中小企業などの企業に焦点を当て、信用貸付額と初回貸付額を増加させる。

2、銀行は法令遵守とリスク管理を前提に、製造業企業の発展段階の特性やニーズに応じた金融商品を開発し、融資期間や融資金利を合理的に決定し、製造業企業に対して区別化された総合的な金融サービスを提供する。

市場監督管理総局など 16 部署による国家標準化発展要綱の実施に向けた行動計画に関する通知

通達番号: 国市監標技発〔2022〕64号

発表日: 2022年7月8日

1、現代のサービス業の標準サポートを向上させる。現代的な流通システムの構築に重点を置き、スマート物流、越境 EC、海外倉庫などの主要分野で多くの標準を開発し、複合輸送の標準体系を改善する。金融業界のデジタル変革、金融リスクの予防と管理、金融消費者保護に関する国家基準の策定を強化し、グリーン金融基準システムの構築を加速させる。

2、産業チェーンの川上と川下における効果的な基準融合を推進する。機械、エレクトロニクス、繊維などの主要産業に纏わり、産業チェーンのプロジェクトを安定させるために主要な産業を支援する標準化を実装し、クロスフィールド産業チェーンの標準化協働を強化する。

3、カーボンニュートラル標準化向上プロジェクトを実施する。カーボンニュートラル基準測定メカニズムを完備させる。地域、主要産業、企業、製品の炭素排出量算定報告書の検証基準を策定する。主要産業および製品の温室効果ガス排出基準を策定する。新しい電力システムの基準構築を強化し、風力発電、太陽光発電、送電・配電、エネルギー貯蔵、水素エネルギー、先進原子力発電、化石エネルギーのクリーンかつ効率的な利用に関する基準を向上させる。CCUSに関する基準策定を検討する。

4、中国標準と国際標準システムの相互承認を促進する。外国語による強制的な国家標準の翻訳を強化し、中国語版と外国語版の国家標準の同時制定を推進する。

5、国内と海外の標準化の相乗的な発展を促進する。国際標準化のための政府主導、企業主導、産学研のメカニズムを構築する。外資系企業が法律に従い、基準策定に参加することが可能となる。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2022 年 7 月)

■ MUFG BK 中国月報 2022 年 7 月号(第 197 号)

アフリカにおける中国のプレゼンス

<https://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/122070101.pdf>

トランザクションバンキング部

■ ニュースフォーカス No.8 2022

広州・南沙区の更なる発展に向けた全体方案が発表

<https://www.bk.mufig.jp/report/chi200402/NF2022-08JP.pdf>

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ & アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大厦 4 階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214